

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第160期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 洋太
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	36,195	36,481	35,966	33,484	36,798
経常利益 (百万円)	823	2,133	3,403	3,460	4,009
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	672	1,168	2,464	2,557	2,774
包括利益 (百万円)	1,132	3,070	1,405	3,858	2,847
純資産額 (百万円)	25,228	27,905	28,869	32,200	34,518
総資産額 (百万円)	56,736	57,942	58,203	58,342	62,242
1株当たり純資産額 (円)	2,867.69	3,172.11	3,281.86	3,660.49	3,924.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.49	132.81	280.12	290.71	315.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	48.2	49.6	55.2	55.5
自己資本利益率 (%)	2.73	4.40	8.68	8.38	8.32
株価収益率 (倍)	18.83	20.78	7.43	8.19	11.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,587	3,538	5,999	3,837	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	434	745	3,396	2,270	1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	763	1,162	1,512	2,770	1,683
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,961	8,641	9,735	8,534	8,927
従業員数 (人)	699	683	659	675	683

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第156期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	31,342	31,607	31,236	28,750	31,379
経常利益 (百万円)	493	1,763	3,118	3,018	3,503
当期純利益 (百万円)	439	935	2,266	2,250	2,451
資本金 (百万円)	5,757	5,757	5,757	5,757	5,757
発行済株式総数 (千株)	8,922	8,922	8,922	8,922	8,922
純資産額 (百万円)	23,011	24,683	26,048	28,567	30,552
総資産額 (百万円)	53,222	53,534	54,356	53,640	57,244
1株当たり純資産額 (円)	2,615.74	2,805.87	2,961.13	3,247.57	3,473.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3 (-)	5 (2)	6 (3)	33 (3)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.01	106.37	257.67	255.83	278.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	46.1	47.9	53.3	53.4
自己資本利益率 (%)	1.95	3.92	8.94	8.24	8.29
株価収益率 (倍)	28.80	25.95	8.07	9.30	12.52
配当性向 (%)	-	28.2	19.4	23.5	21.5
従業員数 (人)	533	522	510	521	525

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第156期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第156期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第160期の1株当たり配当額33円は、中間配当額3円と期末配当額30円の合計となっております。平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、中間配当額3円は株式併合前の金額、期末配当額30円は株式併合後の金額となっております。

2【沿革】

明治26年9月	創立者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。
大正4年9月	株式会社組織に変更、社名を日本製錬(株)とする。 当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。
大正13年12月	子会社東洋電気工業(株)を設立。黄燐、赤燐等の燐製品の製造を開始、親会社日本製錬(株)は順調に発展。
昭和10年3月	小松川第二工場の建設により苛性カリの製造を始める。
昭和10年12月	明治40年7月創立の日本化学工業(株)を合併。 亀戸工場(顔料、バリウム塩)郡山工場(燐製品)の2工場を加える。 この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業(株)の社名を継承させる。
昭和16年12月	日本化学工業(株)が東洋電気工業(株)、日本硫曹(株)を合併、三春工場、西淀川工場とする。
昭和19年3月	日本化学工業(株)を再び合併し5工場を統合。社名を日本製錬(株)から現在の日本化学工業(株)に変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年6月	当社株式を大阪証券取引所に上場。
昭和24年7月	当社株式を新潟証券取引所、名古屋証券取引所に上場。
昭和25年3月	無機顔料製造販売の東邦顔料工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
昭和25年4月	郡山工場に熔成燐肥製造設備を建設し、肥料部門を新設。三春工場で農薬の製造を開始。
昭和26年4月	当社株式を札幌証券取引所に上場。
昭和28年1月	村上工場を建設、熔成燐肥の製造開始。
昭和44年4月	旭電化工業(株)(現(株)ADEKA)との共同出資により鹿島臨海工業地帯に関東珪曹硝子(株)を設立。
昭和45年4月	愛知工場を建設、燐酸を製造開始。
昭和45年5月	森村商事(株)、M. & T. Chemicals社(米国)と共同出資により愛知県幸田に日本エムアンドティー(株)(平成3年3月日本エムアンドティー・ハーショウ(株)に社名変更)を設立。
昭和46年8月	徳山工場を建設、クロム塩を製造開始。
昭和48年5月	同和鉱業(株)(現DOWAホールディングス(株))との共同出資によりバリウム塩製造のパライト工業(株)を設立。
昭和60年12月	三井東圧化学(株)(現三井化学(株))、ラサ工業(株)との共同出資により湿式精製燐酸製造の協同燐酸(有)を設立。
平成2年3月	村上工場を閉鎖。
平成3年3月	電子計算事業の(株)ニッカシステム(現・連結子会社)を設立。
平成3年4月	環境に関する測定、証明事業の(株)日本化学環境センター(現・連結子会社)を設立。
平成4年8月	富士化学(株)との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル(株)を設立。
平成4年10月	郡山工場、三春工場を統合し福島工場とする。旧郡山工場を福島工場第一工場、旧三春工場を福島工場第二工場と改称。
平成6年2月	日進ケムコ(株)との共同出資により亜酸化銅製造のエヌシー・テック(株)を設立。
平成6年4月	空調設備機器設計施工販売の日本ピュアテック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成6年10月	産業廃棄物処理並びにリサイクル事業の日本クリアテック(株)を設立。
平成6年12月	亀戸工場を閉鎖。
平成7年7月	日本エムアンドティー・ハーショウ(株)の全株式を売却。
平成8年2月	米国にJCI USA Inc.を設立。
平成9年3月	日商岩井(株)(現双日(株))、澄江燐業化工鳳麓有限責任公司(中国)、澄江県水電開発公司(中国)、香港時興投資有限公司(香港)との共同出資により中国に黄燐製造の雲南盤橋燐電有限公司を設立。
平成12年6月	福島工場を組織分割し、旧福島工場第一工場を福島第一工場、旧福島工場第二工場を福島第二工場と改称。
平成14年12月	名古屋証券取引所、札幌証券取引所上場廃止。
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止。
平成16年3月	パライト工業(株)を清算結了。
平成16年6月	岩谷産業(株)他との共同出資により中国に電材用バリウム塩の製造販売の日化(成都)電材有限公司を設立。
平成17年2月	協同燐酸(有)を清算結了。
平成18年11月	日本ピュアテック(株)が空調設備機器の設計施工及び販売のジャパンルーワ(株)(平成22年11月ルフトテクノ(株)に社名変更)の全株式を取得。
平成22年8月	中国に捷希艾(上海)貿易有限公司を設立。
平成23年9月	西淀川工場を閉鎖。
平成24年10月	日本ピュアテック(株)がルフトテクノ(株)を吸収合併。
平成24年12月	日本電工(株)(現新日本電工(株))のクロム塩事業を譲受。
平成26年4月	日本クリアテック(株)を吸収合併。

平成26年 6月	日化(成都)電材有限公司を清算結了。
平成29年 3月	雲南盤橋燐電有限公司を清算結了。
平成29年 8月	タイ王国にJCI(THAILAND)CO.,LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成され、化学品及び機能品の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他に不動産賃貸、空調関連等の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載の通りであります。

化学品事業…… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI(THAILAND)CO., LTD.が販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

なお、原材料の一部については、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、関連会社関東珪曹硝子(株)、シンライ化成(株)から仕入れております。

機能品事業…… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI(THAILAND)CO., LTD.、関連会社シンライ化成(株)が販売しております。

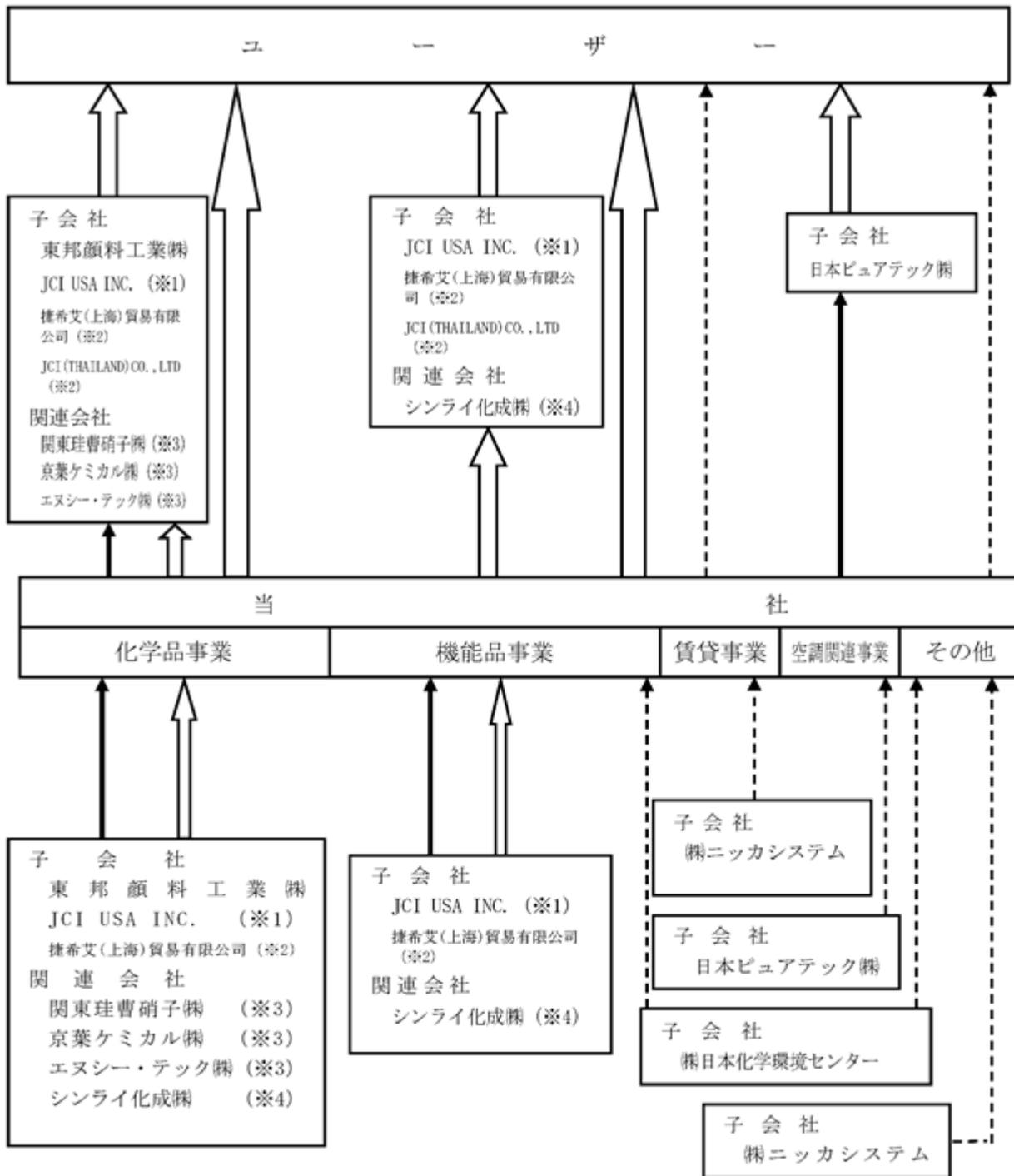
なお、原材料の一部については、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、関連会社シンライ化成(株)から仕入れております。

賃貸事業…… 当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティングを行っております。

空調関連事業… 子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計・施工及び販売を行っております。

その他…… 子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務を行っております。

以上の述べた事項を事業系統図で示すと次の通りであります。



無印：連結子会社

※1：非連結子会社で持分法適用会社

※2：非連結子会社で持分法非適用会社

※3：関連会社で持分法適用会社

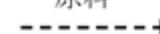
※4：関連会社で持分法非適用会社



製品



原料



サービス等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦顔料工業(株)	東京都板橋区	96	化学品	100	当社が製品を仕入販売している。また、当社製品を販売している。 資金援助あり。 土地、建物を賃貸している。
(株)日本化学環境センター	福島県郡山市	10	その他	100	当社製品等の分析等を同社に依頼している。 土地、建物を賃貸している。
(株)ニッカシステム	東京都江東区	10	賃貸 その他	100	同社に不動産管理及びコンサルティングを依頼している。 資金援助あり。 建物等を賃貸している。
日本ピュアテック(株)	愛知県名古屋市中区	20	空調関連	100	当社製品を販売している。 建物等を賃貸している。
(持分法適用関連会社)					
関東珪曹硝子(株)	茨城県神栖市	172	化学品	45	当社が製品を原料として購入している。他、仕入販売をしている。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
京葉ケミカル(株)	千葉県船橋市	200	化学品	50	当社が製品を仕入販売している。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
エヌシー・テック(株)	新潟県北蒲原郡聖籠町	100	化学品	50	当社が製品を仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	209
機能品事業	272
賃貸事業	-
空調関連事業	51
報告セグメント計	532
その他	89
全社(共通)	62
合計	683

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。
 3. 賃貸事業につきましては、その他及び全社(共通)の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
525	41.9	20.4	6.6

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	191
機能品事業	272
賃貸事業	-
空調関連事業	-
報告セグメント計	463
その他	-
全社(共通)	62
合計	525

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。
 4. 賃貸事業につきましては、全社(共通)の従業員が兼務しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本化学工業労働組合と称し、本社及び工場ごとに支部が置かれ、平成30年3月31日現在の組合員数は444名で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。

会社と組合との間は円滑であり、労使協議機関として労使協議会を定期的を開催しております。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 経営戦略等

平成29年度からスタートしました中期経営計画（2017-2019）は、「持続的安定収益の実現に向けて」という大方針のもと、「重点分野への集中投資」「海外戦略の積極的展開」「経営基盤の強化」の3点を重点施策に掲げ、更に各施策を達成するための以下の方策を設定し、鋭意取り組んでおります。

重点分野への集中投資

- ・機能品事業の拡張
- ・次世代製品を取り込んだ新工場建設
- ・M&Aの推進

海外戦略の積極的展開

- ・アジアマーケットへの積極的販売
- ・東南アジア生産拠点設立の検証と実現
- ・海外事業所の連携強化

経営基盤の強化

- ・国内既存マーケットの巻き返し
- ・保有資産の有効活用
- ・人材育成の促進

中期経営計画（2017-2019）の初年度にあたる第160期は、各施策を遂行した結果、売上高、各利益項目ともに計画値を大きく上回りました。引き続き中期経営計画（2017-2019）2年目の数値計画達成の為、各施策を確実に実行してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは持続的安定収益の実現に向け、売上高営業利益率を重要な経営指標とし、その向上に努めております。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高止まりや海外経済の不確実性等により、厳しい事業環境が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2014-2016）で浮き彫りになった課題である売上拡大に対し、以下解決策と捉え、中期経営計画（2017-2019）において取り組んでまいります。

- ・国内既存事業のシェア維持
- ・新規顧客開拓
- ・海外売上高の拡大
- ・新製品の早期化
- ・重点開発テーマへの集中投資

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況の変動に係るリスク

当社グループが製品及び商品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。日本をはじめ、世界各国の主要市場における景気変動や需要動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動に係るリスク

当社グループが使用する原材料のうち、海外から外貨建てで調達している原材料について、外貨に対する円価値の下落が当社の仕入コストを押し上げる可能性があります。為替相場の変動リスクを軽減するため、一部、為替予約によるヘッジを行っておりますが、円安傾向が続く場合には、仕入コストの上昇につながると考えられます。反対に、外貨に対する円価値の上昇は、外貨建てで販売する製品や商品の販売単価下落につながる可能性があります。いずれも、為替レートに大幅な変動があった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料調達及び価格変動に係るリスク

当社グループが使用する原材料のうち、鉱物資源由来のものについて世界的な資源ナショナリズムの流れを受けた需給のタイト化による調達リスクや、相場上昇による仕入価格変動リスクを抱えております。いずれも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に係るリスク

当社グループは化学工業薬品の製造及び販売を主たる事業としており、それに関連した各種の法的規制を受けております。これらの法的規制の大幅な変更などがあった場合は、生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等に係るリスク

当社グループは国内外に所在するメーカーより原材料を調達し、生産活動を行っております。原材料調達先が所在する地域において、地震等の天災あるいは火災や爆発事故等が発生した場合は、当社グループの原材料調達が困難になり、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。また、同様に当社グループの工場所在地において地震等の天災が発生した場合や、万一、当社グループにおいて火災や爆発事故等が発生した場合、生産活動が停止する可能性があることから、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫に係るリスク

当社グループは顧客の需要予測をもとに適正在庫を保有しながら販売を行っている製品や商品があります。しかしながら、実際の受注が需要予測を下回った場合には、大量の在庫を抱える可能性があり、在庫の削減が進まなければ廃棄処分や評価損によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業活動に係るリスク

当社グループは中期経営計画の重点施策に掲げる「海外戦略の積極的展開」を進めております。しかしながら、事業展開エリアにおいて経済成長の鈍化をはじめ、政情不安、労働問題、インフラ障害、テロ・戦争の勃発による社会的混乱、予期しない法的規制の変更、異常気象、天候不順等による自然災害などが発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな景気の回復が続きました。しかし一方で、欧米の政治動向や地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年4月よりスタートした中期経営計画（2017-2019）に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前年同期に比べ39億円増加し、622億4千2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前年同期に比べ15億8千1百万円増加し、277億2千3百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前年同期に比べ23億1千8百万円増加し、345億1千8百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は367億9千8百万円（前年同期比33億1千3百万円増）となり、経常利益は40億9百万円（同5億4千8百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億7千4百万円（同2億1千7百万円増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（化学品事業）

化学品事業は燐製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。化学品事業の売上高は161億3千7百万円（同6億4千6百万円減）、セグメント利益は7億6千7百万円（同6億9千4百万円減）となりました。

（機能品事業）

機能品事業は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。機能品事業の売上高は149億7千1百万円（同32億5千8百万円増）、セグメント利益は22億6千万円（同13億1千6百万円増）となりました。

（賃貸事業）

賃貸事業は不動産の賃貸、管理を行っております。賃貸事業の売上高は8億7千4百万円（同1億2百万円増）、セグメント利益は5億4千万円（同4千6百万円増）となりました。

（空調関連事業）

空調関連事業は空調設備機器の設計・施工及び販売を行っております。空調関連事業の売上高は38億3千4百万円（同6億3千6百万円増）、セグメント利益は4億5千5百万円（同1億1千3百万円増）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない事業セグメントは書籍等の販売、環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務を行っております。売上高は9億8千万円（同3千7百万円減）、セグメント利益は3千9百万円（同3千9百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは38億5千8百万円の収入（前年同期は38億3千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億7千5百万円、減価償却費19億7千5百万円、売上債権の増加額22億5千5百万円、仕入債務の増加額7億8千4百万円、法人税等の支払額5億3千3百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、17億8千4百万円の支出（前年同期は22億7千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等があり、16億8千3百万円の支出（前年同期は27億7千万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ3億9千3百万円増加し、89億2千7百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、15億4千6百万円の収入（前年同期は10億4千1百万円の収入）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	11,190	92.5
機能品事業(百万円)	15,204	127.5
賃貸事業(百万円)	-	-
空調関連事業(百万円)	3,839	124.9
報告セグメント計(百万円)	30,233	111.6
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	30,233	111.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	4,522	111.5
機能品事業(百万円)	115	65.0
賃貸事業(百万円)	-	-
空調関連事業(百万円)	648	98.8
報告セグメント計(百万円)	5,287	108.1
その他(百万円)	548	101.2
合計(百万円)	5,835	107.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	-	-	-	-
機能品事業	-	-	-	-
賃貸事業	-	-	-	-
空調関連事業	2,187	40.0	1,675	52.0
報告セグメント計	2,187	40.0	1,675	52.0
その他	-	-	-	-
合計	2,187	40.0	1,675	52.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	16,137	96.1
機能品事業(百万円)	14,971	127.8
賃貸事業(百万円)	874	113.3
空調事業(百万円)	3,834	119.9
報告セグメント計(百万円)	35,817	110.3
その他(百万円)	980	96.3
合計(百万円)	36,798	109.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 (単位:百万円)

相手先	売上高	割合(%)
小西安株式会社	5,606	16.7

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 (単位:百万円)

相手先	売上高	割合(%)
T D K 株式会社	4,516	12.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際しては、経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。特に、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金等の重要な会計方針の選択と適用及びその見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えています。これらの見積りにあたっては、過去の実績や状況等を勘案し合理的な判断を行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ39億円増加し、純資産は、23億1千8百万円増加しております。増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が3億9千3百万円増加、受取手形及び売掛金が26億1千9百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が7億3千5百万円増加、無形固定資産が3億7百万円減少、投資有価証券が1億3千9百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が7億7千9百万円増加、短期借入金が51億1千万円減少、設備関係未払金が4億7千5百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が39億6千万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が22億4千7百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が7千3百万円増加しております。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度は、平成29年4月からスタートしました中期経営計画（2017-2019）の初年度にあたりますが、「持続的安定収益の実現に向けて」という大方針のもと、「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」の3点を重点施策に掲げ、全社一丸となって進めてまいりました。

「重点分野への集中投資」については、機能品事業を成長分野と捉え、電子材料、有機関連製品への設備投資や研究開発投資を増加させ、事業の拡張を進めてまいりました。

「海外戦略の積極的展開」については、海外売上高比率向上を目的に、海外販売子会社を中心にアジアマーケットへの積極的販売を進めてまいりました。

「経営基盤の強化」については、国内既存マーケットに対し新規顧客開拓に向けた取り組みを進めた他、保有資産の有効活用として進めておりました西淀川工場跡地の再開発が完了し、安定収益の具現化を進めてまいりました。

以上の重点施策を強力に実行した結果、当社グループの連結売上高は前年同期比で109.9%、営業利益は122.4%の増収増益となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々、多くの業界向けに素材を供給しておりますが、当社グループの経営成績は、電子材料関連業界の動向に強く影響を受けます。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術革新により供給する製品の質的な向上を常に要求されており、その技術開発のスピードを速めていかなければなりません。

当社グループが使用する原材料の調達については、その多くを海外に依存しており、為替変動リスクにさらされております。また、近年では中国の環境規制に端を発したコスト増や、世界的な資源ナショナリズムの流れを受けた需給のタイト化による価格高騰を受け、一部原料ではその調達リスクを抱えております。

c. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に生産設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは持続的安定収益の実現に向け、売上高営業利益率を重要な経営指標とし、その向上に努めております。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(化学品事業)

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。燐製品は堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。シリカ製品は環境関連向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、161億3千7百万円(同6億4千6百万円減)となりました。

(機能品事業)

機能品事業では、農薬は堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。医薬中間体は海外向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。ホスフィン半導体向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は海外向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。バリウム製品は、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、149億7千1百万円(同32億5千8百万円増)となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、8億7千4百万円(同1億2百万円増)となりました。

(空調関連事業)

空調関連事業は、新規設計・施工が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、空調関連事業の売上高は、38億3千4百万円(同6億3千6百万円増)となりました。

(その他)

書店事業は新規に出店したものの、既存店の売上が減少したことにより、売上高は前期並みとなりました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、9億8千万円(同3千7百万円減)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、電子・電池材料、高機能性無機・有機化学品などの分野について、基礎的研究、知的財産の確保、環境配慮型新規プロセス開発及び新製品新グレード開発にいたる一貫した研究の工業化を主な内容としております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、10億3千3百万円となっております。

主な研究開発活動

（化学品事業）

化学品事業では、優れた技術を活用して、各種のシリカ製品、燐製品、クロム製品、バリウム製品、リチウム製品などユーザーニーズに対応する各種機能を付与した製品の開発や基礎研究を進めております。シリカ製品関係では、土木関連向けや環境関連向けの材料開発を進めております。燐製品では高機能性を有する各種の燐酸塩、電子工業向けの高純度薬品などの開発を行っております。

なお、当連結会計年度の化学品事業に係る研究開発費は、1億7千1百万円となっております。

（機能品事業）

電子セラミック材料関係では、積層コンデンサー材料のチタン酸バリウムを中心に小型軽量化、高機能化が進む電子部品の要望に応えるべく、高性能な誘電、圧電材料の開発を進めております。電池材料関係では、リチウムイオン二次電池及び燃料電池用材料の開発を継続して行っております。また、電子部品の異方性導電接続に使用する金属被覆粉体の開発を継続して行っております。そのほか導電性ペースト、熱電変換素子、負熱膨張材の開発も行っております。

有機化学品関係では、新しい有機材料の研究開発に積極的に取り組んでおります。ホスフィンガスを出発原料とするアルキルホスフィン誘導体、ホスホニウム塩系イオン液体、不斉水添反応に用いられるキラルホスフィンリガンド、高輝度LEC(電気化学発光セル)用電解質、量子ドット用原料等の開発を進めており、今後の市場拡大が期待されます。

なお、当連結会計年度の機能品事業に係る研究開発費は、8億5千1百万円となっております。

（賃貸事業）

該当事項はありません。

（空調関連事業）

空調関連事業では、主力製品の一つに半導体製造設備用のケミカルフィルターがあります。半導体製造設備向けの高性能ケミカルフィルターの開発を継続して行っております。その他、新たに脱臭分野や分煙分野への進出も視野に入れた取り組みを開始しております。

なお、当連結会計年度の空調関連事業に係る研究開発費は、1千万円となっております。

（その他）

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、27億4千3百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別では、化学品事業で7億3千5百万円、機能品事業で15億6千3百万円、賃貸事業で2億8千9百万円、空調関連事業で6千4百万円の設備投資を実施しました。

なお、その他に区分された事業セグメントについては、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	全セグメント	全般的管理 業務	315	2	136 (9,999)	84	539	67
研究所 (東京都江東区)	化学品及び 機能品	基礎応用研究	1,399	4	- (-)	196	1,600	58
物流センター (千葉県船橋市)	化学品及び 機能品	物流倉庫	95	24	2,991 (6,612)	0	3,112	3
福島第一工場 (福島県郡山市)	機能品	電子材料製品 バリウム塩	1,470	996	66 (61,380)	746	3,280	124
福島第二工場 (福島県田村郡三春町)	化学品及び 機能品	燐製品 農薬	901	872	596 (169,604)	372	2,742	107
愛知工場 (愛知県知多郡武豊町)	化学品	燐製品	2,380	772	926 (174,382)	63	4,142	84
徳山工場 (山口県周南市)	化学品及び 機能品	クロム製品	1,196	874	1,619 (99,174)	68	3,759	82
賃貸物件 (福島県郡山市)	賃貸	賃貸用不動産	952	-	97 (125,515)	-	1,049	-
賃貸物件 (大阪府大阪市西淀川区)	賃貸	賃貸用不動産	2,450	-	502 (36,621)	7	2,960	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「賃貸物件」は、当社グループ以外の企業に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本ピュアテック(株)	工場 (三重県四 日市)	空調関連	空調設備機 器設計・施 工	67	17	263 (14,487)	3	353	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社には、主要な設備はないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 福島第二工場	福島県 田村郡 三春町	機能品	有機電子材料 製造設備	1,850	11	自己資金及び 借入金	平成30年 1月	平成31年 3月

(注)金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,922,775	8,922,775	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,922,775	8,922,775	-	-

(注)1.平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は80,304,980株減少し、8,922,775株となっております。

2.平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年10月1日 (注)	80,304,980	8,922,775	-	5,757	-	2,267

(注)平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	40	134	68	2	6,211	6,490	-
所有株式数(単元)	15	30,922	2,613	9,239	12,666	91	33,482	89,028	19,975
所有株式数の割合(%)	0.02	34.72	2.94	10.38	14.23	0.10	37.61	100.00	-

(注)自己株式126,460株は、「個人その他」に1,264単元、及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,551	17.64
日本化学工業取引先持株会	東京都江東区亀戸九丁目11番1号	618	7.03
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	353	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	300	3.41
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	281	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	228	2.60
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	226	2.58
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	182	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	137	1.56
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	120	1.36
計		4,001	45.49

(注)上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,551千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 228千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,776,400	87,764	-
単元未満株式	普通株式 19,975	-	-
発行済株式総数	8,922,775	-	-
総株主の議決権	-	87,764	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は80,304,980株減少し、8,922,775株となっております。

3. 平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本化学工業 株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	126,400	-	126,400	1.42
計	-	126,400	-	126,400	1.42

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年11月6日)での決議状況 (取得日 平成29年11月6日)	260	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)1
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	260	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1.平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2.買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	435	0
当期間における取得自己株式	130	0

(注)1.平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式435株の内訳は、株式併合前381株、株式併合後54株であります。

2.当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	1,135,322	-	-	-
保有自己株式数	126,460	-	126,590	-

(注)1.当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2.平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3【配当政策】

当社は、株主重視の基本方針の下、安定的かつ継続して配当を行うことを経営上重要な施策の一つとして位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、一定水準の当期純利益を確保できましたことから、上記方針に基づき、中間配当につきましては1株につき30円、期末配当金につきましては1株につき30円の配当を実施することに決定しました。当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しておりますので、当期の年間配当金は、株式併合前に換算しますと、中間配当金3円と期末配当金3円を合わせた1株当たり6円に相当し、株式併合後に換算しますと、中間配当金30円と期末配当金30円を合わせた1株当たり60円に相当いたします。

また当社は、本年9月をもちまして創業125周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成31年3月期中間配当について、1株当たり10円の記念配当を実施する方針といたしました。これにより、平成31年3月期の中間配当は、普通配当30円に記念配当10円を加え、1株当たり40円となる予定です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上のコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・製造体制を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	263	3
平成30年6月26日 定時株主総会決議	263	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	192	365	325	274	3,585 (272)
最低(円)	106	120	173	185	2,315 (211)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第160期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,727	2,699	2,600	2,905	3,445	3,585
最低(円)	2,507	2,315	2,427	2,560	2,338	3,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		棚橋 純一	昭和23年5月7日生	昭和56年4月 当社入社 昭和58年5月 同 薬品本部付部長 昭和59年7月 同 取締役薬品管理部長 昭和60年9月 同 取締役企画調査部長 昭和61年7月 同 常務取締役 昭和62年10月 同 常務取締役営業本部長 平成元年6月 同 代表取締役社長 平成3年6月 パライト工業㈱代表取締役 平成3年6月 京葉ケミカル㈱代表取締役 平成11年5月 当社代表取締役社長兼研究開発本部長 平成11年6月 同 代表取締役社長兼TQM推進本部長 平成12年6月 同 代表取締役社長 平成16年1月 同 代表取締役兼代表執行役員社長 平成17年4月 同 代表取締役会長 平成27年6月 同 取締役会長(現任)	(注)3	25,930
代表取締役社長	取締役会議長 及び経営会議議長	棚橋 洋太	昭和51年3月13日生	平成12年4月 住友スリーエム㈱(現スリーエムジャパン㈱)入社 平成19年2月 当社入社 平成20年6月 同 有機事業本部付部長 平成21年7月 同 営業本部副本部長 平成23年4月 同 執行役員兼経営企画室長 平成24年6月 同 取締役兼常務執行役員兼営業本部長 平成24年6月 エヌシー・テック㈱代表取締役 平成26年4月 当社取締役兼専務執行役員兼経営企画室、事業推進本部及び営業本部担当 平成27年6月 京葉ケミカル㈱代表取締役(現任) 平成27年6月 当社代表取締役兼専務執行役員兼経営企画室、事業推進本部及び営業本部担当 平成29年4月 同 代表取締役社長(現任)	(注)3	6,131
取締役兼執行役員	営業本部長	紺野 祥司	昭和32年8月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 同 有機営業部長 平成24年7月 同 化学品営業部長 平成26年4月 同 執行役員兼営業本部長兼化学品営業部長 平成27年4月 同 執行役員兼営業本部長 平成29年6月 エヌシー・テック㈱代表取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役兼執行役員兼営業本部長兼機能品営業部長 平成29年7月 同 取締役兼執行役員兼営業本部長(現任)	(注)3	4,404

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼執行役員	生産技術本部長	愛川 浩功	昭和33年2月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年7月 同 徳山工場長 平成24年7月 同 研究開発本部副本部長兼化学 品研究部長 平成26年4月 同 執行役員兼研究開発本部長 兼化学品研究部長 平成27年7月 同 執行役員兼研究開発本部長 平成28年8月 同 執行役員兼研究開発本部長 兼研究管理部長 平成29年4月 同 執行役員兼生産技術本部長 平成29年6月 同 取締役兼執行役員兼生産技 術本部長(現任)	(注)3	2,309
取締役 兼執行役員	経営戦略本部長	太田 秀俊	昭和33年11月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年7月 同 経営企画部長兼IR広報部付部 長 平成23年4月 同 経営企画室付部長 平成25年4月 同 経営企画室長 平成26年4月 同 執行役員兼経営企画室長 平成30年4月 同 執行役員兼経営戦略本部長 平成30年6月 同 取締役兼執行役員兼経営戦 略本部長(現任)	(注)3	2,771
取締役 (常勤監査等 委員)		江口 幸夫	昭和29年8月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年9月 同 化学品事業本部業務管理部 長 平成20年5月 同 西淀川工場長 平成23年10月 同 総務人事部長 平成25年2月 同 執行役員兼事業推進本部長 兼総務人事部長 平成25年10月 同 執行役員兼事業推進本部長 平成26年6月 同 取締役兼執行役員兼事業推 進本部長 平成29年6月 同 取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	5,773
取締役 (監査等委 員)		古島 守	昭和45年2月16日生	平成5年10月 中央監査法人入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年7月 中央監査法人退所 平成12年8月 監査法人不二会計事務所入所 平成15年7月 監査法人不二会計事務所退所 平成15年8月 PwCアドバイザリー(株)入社 平成19年10月 PwCアドバイザリー(株)退社 平成20年12月 東京弁護士会登録 平成21年1月 奥野総合法律事務所入所 平成27年3月 奥野総合法律事務所退所 平成27年4月 古島法律会計事務所代表(現 任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		遠山 壮一	昭和46年5月17日生	平成9年4月 国税庁入庁 平成19年3月 国税庁退職 平成19年4月 税理士法人プライスウォーター ハウスコーパス入所 平成19年4月 公認会計士登録 平成21年8月 税理士登録 平成23年9月 税理士法人プライスウォーター ハウスコーパス退所 平成23年10月 遠山公認会計士事務所代表(現 任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) 平成29年9月 明星監査法人入所	(注)4	-
計						47,318

- (注) 1. 監査等委員会は委員長江口幸夫、委員古島守、委員遠山壮一の3名で構成されております。
2. 取締役古島守及び遠山壮一は、社外取締役であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行を分離し、経営の透明性・公正性向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
6. 代表取締役社長棚橋洋太は取締役会長棚橋純一の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う。』との経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化に努めていきます。

企業統治の体制の概要等

当社は、平成27年6月25日開催の第157期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に応えうる体制の構築を目指します。当社の企業統治体制の概要等につきましては、以下の通りであります。

イ.取締役会

取締役会は取締役8名で構成しており、そのうち社外取締役は2名となっております。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗に関しても適宜報告され議論されております。

ロ.監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、常勤の監査等委員である取締役1名と非常勤の監査等委員である社外取締役2名で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて監査等委員ではない取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

ハ.経営会議

経営会議は監査等委員ではない取締役5名、常勤の監査等委員である取締役1名及び執行役員2名で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎月3回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。

ニ.業務監査室

業務監査室は室員1名で構成しており、監査業務の更なる向上を図るため、取締役会の直屬組織として設けております。監査等委員会と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

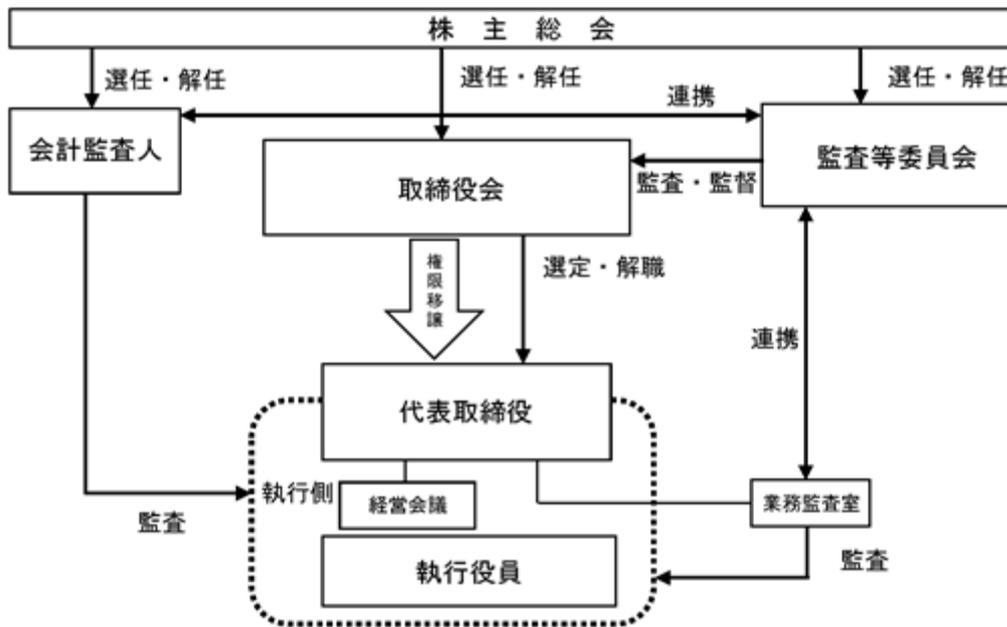
ホ.その他の会議体

当社では、法令・諸規則遵守の一段の強化を図ることを目的に、「倫理委員会」を設置しております。倫理委員会は部門の長が担当し、企業倫理、コンプライアンス状況の確認・検討を行っております。また、製品の開発・製造・流通・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、環境の保全と安全の確保に配慮し、持続可能な社会と環境の実現を目指すべく「RC委員会」を設置しております。RC委員会は各部門の長が構成員となり、環境・安全・健康面の対策を実行し、改善を図っております。

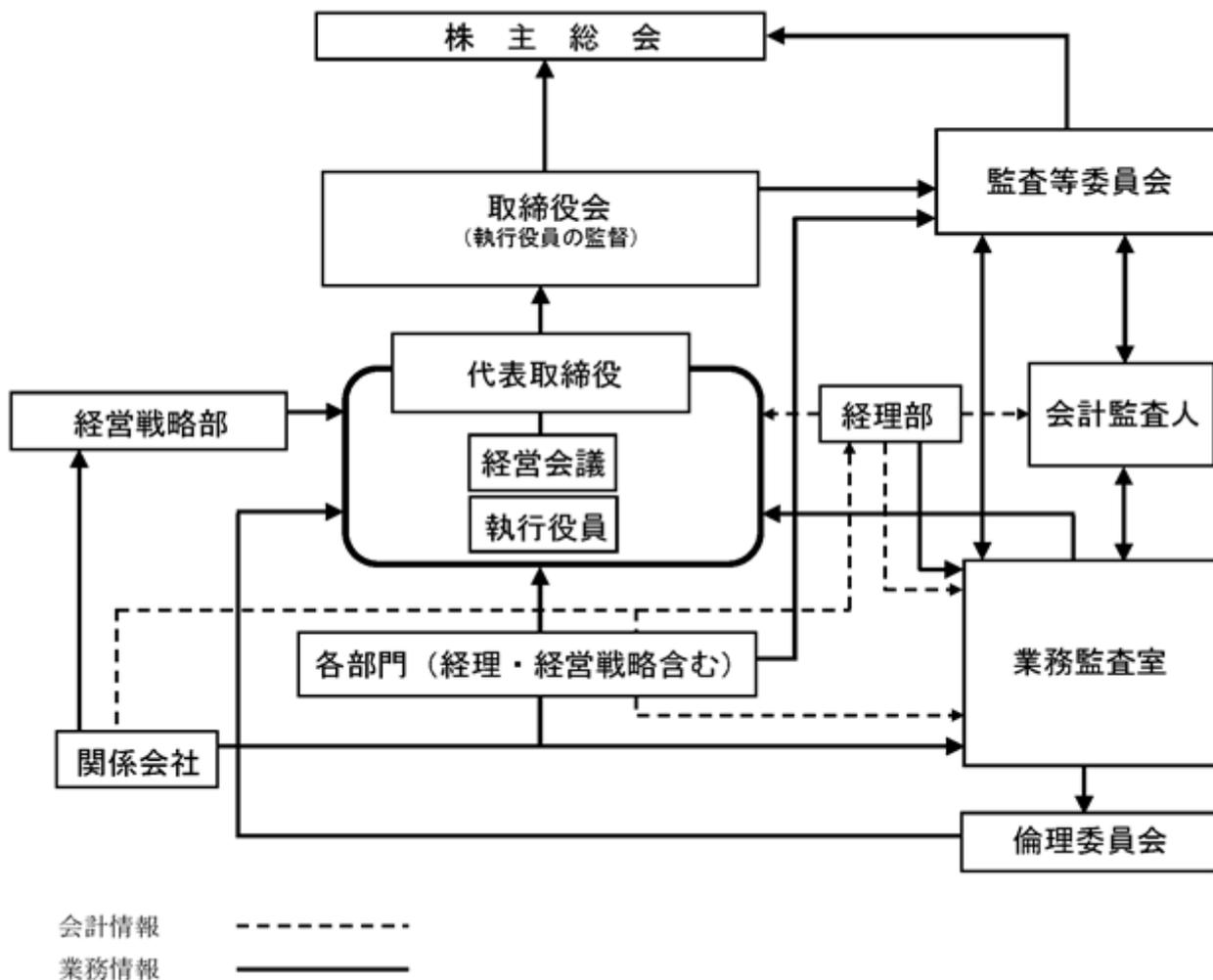
ヘ.責任限定契約の内容

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト.業務執行・経営の監視の仕組み



日本化学グループにおける内部統制システム



チ. 内部統制システムに関する体制の整備

- ・内部統制については、業務監査室及び経理部の専任者が年間計画に基づく内部監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。
- ・業務監査室及び経理部は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制・社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営者に速やかに報告しております。
- ・リスク管理については、各本部が各部・各工場から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

なお、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する体制（当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況として、「当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」等を含みます。）について、以下の体制を構築しております。

リ. 内部統制の仕組み

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団の適正を確保するための体制

- a 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役、執行役員及び使用人が法令、定款及び社内規定を遵守し、誠実に実行し、業務遂行するために、取締役会は取締役、執行役員及び使用人を対象とする「企業理念」「日本化学社員行動指針」「倫理規定」を制定する。
 - ・取締役、執行役員及び使用人に対し「日本化学社員行動指針」を配布し、法令を遵守するよう周知する。また、業務監査室は、業務監査を通じ、改善、指導等の意見をまとめ経営会議に報告し、是正する。
 - ・コンプライアンス全体を統括する組織として各部門代表者で構成される「倫理委員会」を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進する。
 - ・コンプライアンスの推進については、「倫理規定」に基づき業務監査室及び総務人事部にその業務の窓口を設置し、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取り締り委員会及び監査等委員会にその結果を報告する。
 - ・取締役、執行役員及び使用人が法令違反その他法令上疑義のある行為等を発見した場合には、適切に対応するため、「内部通報制度規定」を制定し、運用する。
 - ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たないこととする。その不当要求に対しては、法令及び社内規定に則り毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・取締役の職務の執行及び意思決定に係る記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び「文書規定」に基づき、適切に管理し、関連規定は必要に応じて適宜見直しを図る。
 - ・取締役、監査等委員及び会計監査人は、これらの情報及び文書を常時閲覧できる。
 - ・「関係会社管理規定」に従い、グループ会社を管理するとともに、「関係会社運営基準」に基づき、当社子会社は重要事項を当社へ報告する。
- c 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・「リスク管理規定」を定め、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。
 - ・不測の事態が発生した場合には、経営会議にて審議・決定を行い、その決定事項を各本部長から各部・各工場へ連絡するとともに、各部・各工場においては迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。
- d 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
 - ・取締役会において、中期経営計画及び各事業年度予算を立案し、事業目標を設定するとともに、その進捗状況を監督する。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務機構運営に関する規定」「経理規定」「稟議規定」において、取締役の職務の執行の責任及びその執行手続きを規定し、効率的な職務執行を確保する。また、各規定は必要に応じて適宜見直しを図る。

- e 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理規定」「関係会社運営基準」に基づいて当社子会社を管理する体制を構築するとともに、これらの経営成績及び営業活動等を定期的に当社の取締役会に報告する体制を整備する。
 - ・当社子会社には、当社の役職者が役員として就任し、当社子会社の業務の適正性を監視できる体制を整備する。
 - ・当社の業務監査室は定期的、または必要に応じて内部監査を行い、監査の結果を当社の代表取締役社長、監査等委員会及び関係部署に報告する体制を整備する。
- f 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制並びに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会の求めがあった場合には、監査等委員会の職務を補助する使用人を業務監査室員から任命する。
 - ・監査等委員会の職務を補助する業務監査室員の任命、異動については監査等委員会の事前の同意を得なければならない。
 - ・監査等委員会の職務を補助する業務監査室員に対する職務執行の指揮命令権は監査等委員会が有するものとする。
- g 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員及び使用人及び監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制、その他監査等委員会への報告に関する事項
- ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員及び使用人及び監査役又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査等委員会に対して、法令及び定款に違反する事項、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項に加え、経営に関する重要事項、経理部門に関する重要事項、リスク・コンプライアンス及び賞罰の担当部門に関する重要事項等をすみやかに報告する。
 - ・監査等委員は、取締役会その他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、倫理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または使用人にその説明を求めることができるものとする。
- h 当社の監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、監査等委員会へ報告をおこなった当社及び当社子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- i 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員は、その職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）のため必要な費用を会社に対して請求することができる。
- j その他の当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会、会計監査人及び業務監査室員は、監査業務において連携を図り、効率のよい監査を実行できるように取締役及び使用人は支援する。

ヌ. I R 活動

当社は株主・投資家各位等に対して、透明性・公平性・継続性を基本として、正確で迅速な情報の開示を行うことを適時開示に係る基本方針とし、決算説明会の開催、アナリストやファンドマネージャーとの面談、ホームページの活用による情報格差の是正等、積極的に I R 活動を行っております。また、I R 活動に対する基本方針は役員並びに社員に対するガイドラインとすべく、「ディスクロージャーポリシー」として制定しております。

ル. リスク管理体制

当社は事故及び災害等不測の事態に備えるための担当組織として生産技術部環境安全グループを設置しております。工場には環境安全・品質保証課があり、いかなる事態にも対処できるように組織されております。それ以外のリスクに関しても、各組織が連携をとり対処できるように体制作りをしております。

内部監査及び監査等委員による監査の状況

内部監査は室員1名で構成する業務監査室が担当しております。監査等委員会と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

監査等委員は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。また、業務監査室と連携をとり、社内各組織の業務監査を実施しております。さらに、会計監査人とは監査計画及び監査結果の報告等の他、必要に応じて随時意見交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、監査等委員である取締役江口幸夫は、当社の経理部や総務人事部等管理部門の業務経験を豊富に有し、リスク管理や内部統制、財務及び会計に関する知見を有しております。監査等委員である取締役古島守、遠山壮一は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

イ.社外取締役の状況

当社取締役8名のうち、社外取締役は2名であります。社外取締役古島守は、弁護士及び公認会計士として培ってきた専門知識・経験及び企業法務や監査に関する豊富な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、当社と同氏の間、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役遠山壮一は、公認会計士として培ってきた専門的な知識、経験及び監査に関する豊富な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、当社と同氏の間、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、社外取締役古島守及び社外取締役遠山壮一を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、株式会社東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ.社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び監査等委員会に出席し、経営会議をはじめとする社内の重要会議の内容等について報告を受け、かつ、業務執行部門及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けて、監査を実施しております。当該監査の結果及びそれぞれの社外取締役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査等委員監査及び会計監査においても適切に反映しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	140	140	-	-	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	18	18	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	3

- (注) 1. 上記には、平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く)4名及び取締役(監査等委員)2名(うち社外取締役1名)を含んでおります。
2. 監査等委員である取締役江口幸夫氏は、平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会終結の時をもって取締役(監査等委員を除く)を退任した後、取締役(監査等委員)に就任したため、役員報酬と員数につきましては、取締役(監査等委員)在任期間は取締役(監査等委員)に、取締役(監査等委員を除く)在任期間は取締役(監査等委員を除く)に含めて記載しております。
3. 連結子会社の役員を兼職するものについて、連結子会社よりの役員報酬はありません。また、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 6,045百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	171,410	2,714	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため
ライオン(株)	347,050	694	同上
(株)A D E K A	280,000	454	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	533,000	372	金融取引等の業務をより円滑に推進するため
(株)群馬銀行	370,000	214	同上
(株)東邦銀行	486,230	203	同上
(株)オリバー	92,000	154	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため
日本化学産業(株)	115,000	149	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,900	145	金融取引等の業務をより円滑に推進するため
日本パーカライジング(株)	98,702	135	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため
ハリマ化成グループ(株)	150,000	117	同上
ミヨシ油脂(株)	700,000	98	同上
(株)トクヤマ	149,000	80	同上
岩谷産業(株)	100,000	64	同上
上村工業(株)	7,763	47	同上
(株)岡三証券グループ	52,000	35	金融取引等の業務をより円滑に推進するため
三井物産(株)	19,241	31	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	21	金融取引等の業務をより円滑に推進するため
ラサ工業(株)	136,000	19	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため
日本電気硝子(株)	27,941	18	同上
日本ペイントホールディングス(株)	4,115	15	同上
大日精化工業(株)	6,000	4	同上
双日(株)	10,000	2	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,624,000	1,136	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	283	同上
(株)群馬銀行	285,000	165	同上
(株)東邦銀行	385,000	161	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000	142	同上

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	171,410	2,497	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため
ライオン(株)	347,050	743	同上
(株)A D E K A	280,000	537	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	533,000	371	金融取引等の業務をより円滑に推進するため
(株)群馬銀行	370,000	223	同上
(株)オリバー	92,000	209	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため
(株)東邦銀行	486,230	197	金融取引等の業務をより円滑に推進するため
日本パーカライジング(株)	98,702	171	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,900	160	金融取引等の業務をより円滑に推進するため
日本化学産業(株)	115,000	151	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため
ハリマ化成グループ(株)	150,000	121	同上
(株)トクヤマ	29,800	100	同上
ミヨシ油脂(株)	70,000	100	同上
岩谷産業(株)	20,000	78	同上
上村工業(株)	8,085	66	同上
三井物産(株)	19,241	35	同上
(株)岡三証券グループ	52,000	33	金融取引等の業務をより円滑に推進するため
ラサ工業(株)	13,600	28	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	20	金融取引等の業務をより円滑に推進するため
日本電気硝子(株)	5,961	18	営業取引等の業務をより円滑に推進し、取引関係を維持するため
日本ペイントホールディングス(株)	4,458	17	同上
大日精化工業(株)	1,200	5	同上
双日(株)	10,000	3	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,624,000	1,131	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	312	同上
(株)群馬銀行	285,000	172	同上
(株)東邦銀行	385,000	156	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000	133	同上

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は以下の通りであります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他10名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	井上 秀之	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	佐々木 浩一郎		-

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役の員数

当社は、監査等委員でない取締役は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役であった者の会社法第423条第1項所定の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすること等を目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するだけでなく、会計基準等の変更等についても的確に対応できる体制を整備することを目的とし、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じ経理担当者をセミナーに参加させる等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,544	8,937
受取手形及び売掛金	9,229	11,849
商品及び製品	3,801	3,947
仕掛品	2,029	2,408
原材料及び貯蔵品	1,709	1,857
繰延税金資産	219	245
未収消費税等	-	6
その他	950	602
貸倒引当金	55	15
流動資産合計	26,429	29,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 31,590	2 32,464
減価償却累計額	20,319	21,004
建物及び構築物(純額)	2 11,270	2 11,460
機械装置及び運搬具	6,196	7,387
減価償却累計額	2,967	3,815
機械装置及び運搬具(純額)	3,229	3,572
土地	2 7,741	2 7,741
建設仮勘定	796	1,008
その他	6,015	6,088
減価償却累計額	5,343	5,426
その他(純額)	671	662
有形固定資産合計	23,709	24,445
無形固定資産		
のれん	293	-
その他	280	265
無形固定資産合計	573	265
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,584	1 6,723
長期貸付金	26	59
繰延税金資産	80	69
退職給付に係る資産	323	368
その他	1 638	1 494
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	7,630	7,692
固定資産合計	31,913	32,402
資産合計	58,342	62,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,327	4,107
短期借入金	2 11,645	2 6,535
未払法人税等	327	856
未払消費税等	279	151
賞与引当金	370	418
設備関係未払金	1,080	1,555
その他	2,179	2,553
流動負債合計	19,209	16,178
固定負債		
長期借入金	2,000	5,960
繰延税金負債	2,370	2,475
退職給付に係る負債	866	931
その他	2 1,695	2 2,177
固定負債合計	6,932	11,545
負債合計	26,142	27,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	21,055	23,302
自己株式	352	352
株主資本合計	28,729	30,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,806	2,879
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	21	15
退職給付に係る調整累計額	641	649
その他の包括利益累計額合計	3,470	3,542
純資産合計	32,200	34,518
負債純資産合計	58,342	62,242

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,484	36,798
売上原価	1 25,091	1 27,687
売上総利益	8,392	9,110
販売費及び一般管理費	2, 3 5,056	2, 3 5,026
営業利益	3,336	4,084
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	97	108
持分法による投資利益	23	29
貸倒引当金戻入額	-	41
工場跡地整備費用引当金戻入額	183	-
その他	159	116
営業外収益合計	466	296
営業外費用		
支払利息	134	105
環境対策費	102	116
支払手数料	31	42
その他	74	107
営業外費用合計	342	372
経常利益	3,460	4,009
特別損失		
固定資産除却損	4 330	4 134
関係会社清算損	128	-
特別損失合計	458	134
税金等調整前当期純利益	3,002	3,875
法人税、住民税及び事業税	524	1,044
法人税等調整額	79	55
法人税等合計	444	1,100
当期純利益	2,557	2,774
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557	2,774

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,557	2,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	73
繰延ヘッジ損益	22	2
退職給付に係る調整額	511	8
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	1,300	172
包括利益	3,858	2,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,858	2,847

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	19,025	351	26,700
当期変動額					
剰余金の配当			527		527
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,029	0	2,029
当期末残高	5,757	2,269	21,055	352	28,729

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,031	22	29	129	2,169	28,869
当期変動額						
剰余金の配当						527
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,557
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	775	22	7	511	1,300	1,300
当期変動額合計	775	22	7	511	1,300	3,330
当期末残高	2,806	0	21	641	3,470	32,200

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	21,055	352	28,729
当期変動額					
剰余金の配当			527		527
親会社株主に帰属する当期純利益			2,774		2,774
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,247	0	2,246
当期末残高	5,757	2,269	23,302	352	30,976

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,806	0	21	641	3,470	32,200
当期変動額						
剰余金の配当						527
親会社株主に帰属する当期純利益						2,774
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	2	6	8	72	72
当期変動額合計	73	2	6	8	72	2,318
当期末残高	2,879	2	15	649	3,542	34,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,002	3,875
減価償却費	1,904	1,975
のれん償却額	440	293
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	39
賞与引当金の増減額(は減少)	2	48
工場跡地整備費用引当金の増減額(は減少)	189	-
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	204	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	938	74
受取利息及び受取配当金	99	109
持分法による投資損益(は益)	23	29
支払利息	134	105
為替差損益(は益)	2	3
固定資産除却損	330	134
関係会社清算損益(は益)	128	-
売上債権の増減額(は増加)	134	2,255
たな卸資産の増減額(は増加)	191	673
仕入債務の増減額(は減少)	131	784
未払消費税等の増減額(は減少)	294	133
その他	1	332
小計	4,575	4,378
利息及び配当金の受取額	103	115
利息の支払額	137	103
法人税等の支払額	705	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,050	2,232
有形固定資産の売却による収入	53	0
無形固定資産の取得による支出	60	30
投資有価証券の取得による支出	9	9
貸付けによる支出	0	111
貸付金の回収による収入	23	24
関係会社の清算による収入	-	364
その他	228	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,270	1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,060	330
長期借入れによる収入	2,000	4,960
長期借入金の返済による支出	3,180	6,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	6
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	524	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,770	1,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,201	393
現金及び現金同等物の期首残高	9,735	8,534
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,534	1 8,927

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)の4社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI(THAILAND)CO.,LTD.は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC.及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI(THAILAND)CO.,LTD.及び関連会社であるシンライ化成(株)はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、独立掲記していた「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」に表示していた38百万円、「その他」に表示していた67百万円は、「支払手数料」31百万円、「その他」74百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	605百万円	633百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	124	124

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	941百万円	900百万円
土地	106	106
計	1,047	1,006

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	41百万円	41百万円
その他の固定負債	456	456
計	497	497

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	732百万円	600百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	863百万円	931百万円
給料	601	656
賞与	142	136
賞与引当金繰入額	78	80
退職給付費用	92	35
福利厚生費	247	251
のれん償却額	440	293
研究開発費	1,189	1,033

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,189百万円	1,033百万円

4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	33	15
その他の有形固定資産	3	8
その他の無形固定資産	0	0
解体撤去費用等	260	85
計	330	134

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,085百万円	105百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,085	105
税効果額	310	32
その他有価証券評価差額金	775	73
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	32	4
税効果額	10	1
繰延ヘッジ損益	22	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	592	43
組替調整額	158	55
税効果調整前	750	12
税効果額	239	3
退職給付に係る調整額	511	8
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7	6
その他の包括利益合計	1,300	72

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	-	-	89,227,755
合計	89,227,755	-	-	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,259,351	1,736	-	1,261,087
合計	1,259,351	1,736	-	1,261,087

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,736株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	263	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2.	89,227,755	-	80,304,980	8,922,775
合計	89,227,755	-	80,304,980	8,922,775
自己株式				
普通株式（注）1.3.4.	1,261,087	695	1,135,322	126,460
合計	1,261,087	695	1,135,322	126,460

- （注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少80,304,980株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加695株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加260株及び単元未満株式の買取りによる増加435株（株式併合前381株、株式併合後54株）によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,135,322株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	263	3	平成29年9月30日	平成29年12月5日

- （注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,544百万円	8,937百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	8,534	8,927

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	326	342
1年超	6,414	6,072
合計	6,741	6,414

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,544	8,544	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,229	9,229	-
(3) 投資有価証券	5,827	5,827	-
資産計	23,600	23,600	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,327	3,327	-
(5) 短期借入金	5,205	5,205	-
(6) 長期借入金(*1)	8,440	8,404	35
負債計	16,972	16,937	35
(7) デリバティブ取引(*2)	0	0	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,937	8,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,849	11,849	-
(3) 投資有価証券	5,938	5,938	-
資産計	26,725	26,725	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,107	4,107	-
(5) 短期借入金	5,535	5,535	-
(6) 長期借入金(*1)	6,960	6,854	105
負債計	16,602	16,497	105
(7) デリバティブ取引(*2)	3	3	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約後の金額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	756	785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	8,529
受取手形及び売掛金	9,229
合計	17,758

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	8,921
受取手形及び売掛金	11,849
合計	20,770

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	5,205	-	-	-	-
長期借入金	6,440	-	1,200	-	800
合計	11,645	-	1,200	-	800

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	5,535	-	-	-	-
長期借入金	1,000	2,200	1,000	1,800	960
合計	6,535	2,200	1,000	1,800	960

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,708	1,673	4,035
	小計	5,708	1,673	4,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	118	124	6
	小計	118	124	6
合計		5,827	1,797	4,029

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 151百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,818	1,681	4,137
	小計	5,818	1,681	4,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	119	121	2
	小計	119	121	2
合計		5,938	1,803	4,134

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 151百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7	-	0

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	204	-	3

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,440	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含みます。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,994百万円	9,711百万円
勤務費用	356	333
利息費用	63	73
数理計算上の差異の発生額	208	127
退職給付の支払額	494	404
退職給付債務の期末残高	9,711	9,841

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,820百万円	9,167百万円
期待運用収益	180	206
数理計算上の差異の発生額	383	84
事業主からの拠出額	93	94
退職給付信託への拠出額	1,000	-
退職給付の支払額	310	274
年金資産の期末残高	9,167	9,278

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,387百万円	9,541百万円
年金資産	9,167	9,278
	220	263
非積立型制度の退職給付債務	323	299
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	543	563
退職給付に係る負債	866	931
退職給付に係る資産	323	368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	543	563

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	356百万円	333百万円
利息費用	63	73
期待運用収益	180	206
数理計算上の差異の費用処理額	179	55
過去勤務費用の費用処理額	20	-
確定給付制度に係る退職給付費用	398	256

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	20百万円	- 百万円
数理計算上の差異	771	12
合 計	750	12

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	924百万円	936百万円
合 計	924	936

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
債券	33%	33%
株式	48	46
現金及び預金	11	13
その他	8	8
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
割引率	0.7～0.9%	0.6～0.8%
長期期待運用収益率	0.0～3.0	0.0～3.0
予想昇給率	3.6	3.6

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,188百万円	1,324百万円
減損損失	497	395
棚卸資産評価損	224	186
賞与引当金	115	130
貸倒引当金	25	13
その他	336	355
繰延税金資産小計	2,388	2,405
評価性引当額	1,685	1,661
繰延税金資産合計	702	743
繰延税金負債との相殺	401	428
繰延税金資産の純額	300	314
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,356	1,343
退職給付信託設定益	51	13
その他有価証券評価差額金	1,222	1,255
退職給付に係る資産	139	125
その他	2	166
繰延税金負債合計	2,773	2,904
繰延税金資産との相殺	401	428
繰延税金負債の純額	2,371	2,475

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.9
住民税均等割	0.8	0.6
試験研究費税額控除	2.6	1.1
評価性引当額の減少	13.1	0.6
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	28.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物に係る石綿障害予防規則及び廃棄物処理法に基づくアスベストの除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	170百万円	167百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	2	-
期末残高	167	168

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福島県郡山市その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は498百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は549百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,534	3,825
期中増減額	2,290	700
期末残高	3,825	4,525
期末時価	8,334	9,089

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(1,906百万円)及び自社利用からの転用(484百万円)であり、主な減少額は減価償却費(171百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(648百万円)及び自社利用からの転用(199百万円)であり、主な減少額は減価償却費(197百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

従来、「その他」に含めていた「空調関連事業」については、量的重要性が増したため、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「化学品事業」は燐製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。「空調関連事業」は空調設備機器の設計・施工及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,783	11,712	771	3,198	32,466	1,017	33,484	-	33,484
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26	-	27	28	83	219	302	302	-
計	16,810	11,712	798	3,227	32,549	1,237	33,786	302	33,484
セグメント利益	1,462	944	494	342	3,243	79	3,322	14	3,336
セグメント資産	19,443	17,596	4,487	3,357	44,885	1,193	46,078	12,263	58,342
その他の項目									
減価償却費	834	810	175	31	1,852	51	1,904	-	1,904
のれんの償却額	440	-	-	-	440	-	440	-	440
有形固定資産及 び無形固定 資産の増加額	684	1,198	418	35	2,336	60	2,397	-	2,397

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額12,263百万円は、セグメント間取引消去 434百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,698百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,137	14,971	874	3,834	35,817	980	36,798	-	36,798
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11	-	24	7	42	232	275	275	-
計	16,148	14,971	898	3,842	35,860	1,212	37,073	275	36,798
セグメント利益	767	2,260	540	455	4,024	39	4,063	21	4,084
セグメント資産	19,216	20,303	4,618	3,501	47,639	1,215	48,855	13,387	62,242
その他の項目									
減価償却費	828	857	201	38	1,926	49	1,975	-	1,975
のれんの償却額	293	-	-	-	293	-	293	-	293
有形固定資産及 び無形固定 資産の増加額	735	1,563	289	64	2,652	90	2,743	-	2,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,387百万円は、セグメント間取引消去 458百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,845百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小西安株式会社	5,606	化学品事業、機能品事業及びその他

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T D K 株式会社	4,516	機能品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	440	-	-	-	-	-	440
当期末残高	293	-	-	-	-	-	293

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	293	-	-	-	-	-	293
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	3,660.49円	3,924.25円
1株当たり当期純利益金額	290.71円	315.45円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	2,557	2,774
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,557	2,774
期中平均株式数（千株）	8,796	8,796

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,205	5,535	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,440	1,000	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	5,960	0.4	平成31~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	12	-	平成31~35年
その他有利子負債 取引積立金(その他の流動負債)	1,449	1,468	0.7	-
合計	15,112	13,981	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,200	1,000	1,800	960
リース債務	5	3	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,748	17,829	27,337	36,798
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	703	1,463	2,535	3,875
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	550	1,086	1,843	2,774
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	62.55	123.52	209.60	315.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.55	60.97	86.09	105.84

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,575	7,602
受取手形	337	891
売掛金	7,700	9,347
商品及び製品	2 3,402	2 3,486
仕掛品	1,689	1,788
原材料及び貯蔵品	1,643	1,786
前渡金	189	186
前払費用	77	84
繰延税金資産	173	197
短期貸付金	2 276	2 330
未収入金	2 650	2 254
その他	6	6
貸倒引当金	53	11
流動資産合計	22,671	25,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,145	1 9,348
構築物	2,011	1,957
機械及び装置	3,179	3,512
車両運搬具	42	35
工具、器具及び備品	547	522
土地	1 7,820	1 7,820
リース資産	17	12
建設仮勘定	798	1,005
有形固定資産合計	23,563	24,215
無形固定資産		
のれん	293	-
ソフトウェア	73	67
その他	164	166
無形固定資産合計	531	233
投資その他の資産		
投資有価証券	5,949	6,045
関係会社株式	352	355
関係会社出資金	124	124
長期貸付金	2 26	2 59
長期前払費用	86	57
その他	357	224
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	6,873	6,844
固定資産合計	30,968	31,292
資産合計	53,640	57,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,823	2 3,735
短期借入金	2 11,504	2 6,694
リース債務	5	5
未払金	2 164	2 115
未払費用	2 102	2 170
未払法人税等	204	766
未払消費税等	237	125
預り金	1,522	1,519
賞与引当金	333	340
設備関係未払金	1,084	1,534
その他	36	50
流動負債合計	18,019	15,056
固定負債		
長期借入金	2,000	5,960
リース債務	12	9
繰延税金負債	2,097	2,199
退職給付引当金	1,265	1,307
資産除去債務	167	168
長期末払金	104	104
長期預り金	1 1,405	1 1,887
固定負債合計	7,053	11,635
負債合計	25,072	26,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金	2,267	2,267
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,269	2,269
利益剰余金		
利益準備金	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,076	3,046
別途積立金	9,000	12,000
繰越利益剰余金	5,078	4,033
利益剰余金合計	18,093	20,016
自己株式	352	352
株主資本合計	25,767	27,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,799	2,863
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	2,799	2,861
純資産合計	28,567	30,552
負債純資産合計	53,640	57,244

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 28,750	1 31,379
売上原価	1 21,538	1 23,642
売上総利益	7,212	7,737
販売費及び一般管理費	2 4,358	2 4,224
営業利益	2,853	3,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 151	1 186
貸倒引当金戻入額	-	42
工場跡地整備費用引当金戻入額	183	-
その他	1 169	1 133
営業外収益合計	505	361
営業外費用		
環境対策費	106	120
支払利息	1 132	1 104
支払手数料	31	42
その他	1 70	1 102
営業外費用合計	340	370
経常利益	3,018	3,503
特別損失		
固定資産除却損	326	130
関係会社清算損	128	-
特別損失合計	454	130
税引前当期純利益	2,563	3,372
法人税、住民税及び事業税	348	869
法人税等調整額	35	51
法人税等合計	312	921
当期純利益	2,250	2,451

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	5,757	2,267	2	937	3,076	9,000	3,356	351	24,045			
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の積立									-			
固定資産圧縮積立金の取崩									-			
別途積立金の積立									-			
剰余金の配当							527		527			
当期純利益							2,250		2,250			
自己株式の取得								0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-			
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,722	0	1,722			
当期末残高	5,757	2,267	2	937	3,076	9,000	5,078	352	25,767			

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,024	22	2,002	26,048
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				527
当期純利益				2,250
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	774	22	796	796
当期変動額合計	774	22	796	2,519
当期末残高	2,799	0	2,799	28,567

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,757	2,267	2	937	3,076	9,000	5,078	352	25,767	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					8		8		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					39		39		-	
別途積立金の積立						3,000	3,000		-	
剰余金の配当							527		527	
当期純利益							2,451		2,451	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	30	3,000	1,045	0	1,923	
当期末残高	5,757	2,267	2	937	3,046	12,000	4,033	352	27,691	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,799	0	2,799	28,567
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				527
当期純利益				2,451
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	64	2	61	61
当期変動額合計	64	2	61	1,984
当期末残高	2,863	2	2,861	30,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	5～50年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、独立掲記していた「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」に表示していた38百万円、「その他」に表示していた63百万円は、「支払手数料」31百万円、「その他」70百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	929百万円	889百万円
土地	77	77
計	1,007	967

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期預り金	456百万円	456百万円
計	456	456

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	903百万円	1,025百万円
長期金銭債権	24	57
短期金銭債務	578	677

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
東邦顔料工業(株)	41百万円	41百万円
計	41	41

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引の取引高		
売上高	1,453百万円	1,559百万円
仕入高	2,948	3,500
営業取引以外の取引による取引高	129	215

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
運送費及び保管費	837百万円	900百万円
給料	379	412
賞与	106	99
賞与引当金繰入額	58	59
退職給付費用	85	27
福利厚生費	173	176
減価償却費	73	68
のれん償却額	440	293
研究開発費	1,195	1,032

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式114百万円、関連会社株式240百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式111百万円、関連会社株式240百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,262百万円	1,255百万円
減損損失	497	395
棚卸資産評価損	224	186
賞与引当金	103	104
貸倒引当金	23	10
その他	281	317
繰延税金資産小計	2,391	2,268
評価性引当額	1,685	1,661
繰延税金資産合計	706	607
繰延税金負債との相殺	532	409
繰延税金資産の純額	173	197
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,356	1,343
退職給付信託設定益	51	13
その他有価証券評価差額金	1,218	1,246
その他	2	5
繰延税金負債合計	2,629	2,608
繰延税金資産との相殺	532	409
繰延税金負債の純額	2,097	2,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.0
住民税均等割	0.8	0.6
試験研究費税額控除	3.0	1.2
評価性引当額の減少	15.4	0.7
雇用者給与等支給額増加税額控除	0.7	0.8
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	27.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,145	834	23	608	9,348	14,673
	構築物	2,011	146	1	198	1,957	5,719
	機械及び装置	3,179	1,187	15	839	3,512	3,173
	車両運搬具	42	10	0	16	35	197
	工具、器具及び備品	547	164	1	187	522	4,373
	土地	7,820	-	-	-	7,820	-
	リース資産	17	3	2	5	12	10
	建設仮勘定	798	2,575	2,368	-	1,005	-
	計	23,563	4,921	2,412	1,856	24,215	28,146
無形固定資産	のれん	293	-	-	293	-	-
	ソフトウェア	73	19	-	26	67	61
	その他	164	6	-	4	166	142
	計	531	26	-	324	233	204

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次の通りであります。

建物：西淀川再開発賃貸等不動産の増設 629百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	75	11	53	33
賞与引当金	333	340	333	340

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町一丁目1番 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第159期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第160期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出
(第160期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出
(第160期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本化学工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。